

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社

コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 淑則

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 櫻井 秀雄

TEL 03-5565-6519

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

配当支払開始予定日

平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	208,037	—	26,166	—	27,822	—	16,204	—
20年3月期第2四半期	197,985	10.6	30,111	9.5	29,628	7.6	18,347	6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	64.94	64.89
20年3月期第2四半期	72.82	72.79

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	422,625	263,618	61.1	1,044.20
20年3月期	416,950	257,662	60.6	1,009.27

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 258,157百万円 20年3月期 252,538百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年3月期	—	16.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	2.0	51,000	△15.0	53,500	△4.6	32,000	△13.5	128.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 255,885,166株 20年3月期 255,885,166株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,654,390株 20年3月期 5,666,693株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 249,540,461株 20年3月期第2四半期 251,950,845株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

\* 定性的情報における前年同期の金額および前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とする米欧の景気減速により輸出の伸びが大幅に鈍化するとともに、原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、設備投資の減少や所得環境の悪化と生活必需品の値上がりによる個人消費の低迷など、景気の後退懸念が一段と強まりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や製紙の生産は前年を上回り、自動車タイヤの生産はほぼ前年並みで推移しました。半導体の生産は、期の半ばから世界的な景気後退による需要低迷と供給過剰によりメモリー製品価格が大幅に下落し、生産調整の動きが拡大するなど弱含みで推移しました。フラットパネル・ディスプレイにつきましても、薄型テレビの需要が期待したほど伸びず、パソコンの不振も加わり液晶パネルの需給悪化による価格下落が進み、生産調整の動きが強まりました。

原料面では世界的な原油需要の増加や投機資金の流入などにより原油価格やナフサ価格が急騰し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めてまいりました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向け最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続き全グループ企業において原料、生産から物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,080億37百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は261億66百万円（同13.1%減）、経常利益は278億22百万円（同6.1%減）、四半期純利益は162億4百万円（同11.7%減）となりました。

（単位：百万円）

区 分		前年第2四半期		当第2四半期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	エラストマー事業	62,163	31.4%	70,774	34.0%	8,610	13.9%
	エマルジョン事業	12,248	6.1%	13,782	6.5%	1,534	12.5%
	合成樹脂事業	33,147	16.8%	35,347	17.0%	2,199	6.6%
	多角化事業	90,425	45.7%	88,133	42.5%	△2,291	△2.5%
	合計	197,985	100.0%	208,037	100.0%	10,052	5.1%
国内売上高		113,770	57.5%	122,364	58.8%	8,594	7.6%
海外売上高		84,214	42.5%	85,672	41.2%	1,458	1.7%



区 分	前年第2四半期		当第2四半期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	30,111	15.2%	26,166	12.6%	△3,945	△13.1%
経常利益	29,628	15.0%	27,822	13.4%	△1,806	△6.1%
四半期純利益	18,347	9.3%	16,204	7.8%	△2,142	△11.7%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産は前年同期並みに推移しましたが、原料供給元の事故による制約の影響を受けたことより販売数量は前年同期を下回りました。しかし、昨年来の原材料価格の上昇に対応した価格改定により売上高は前年同期を上回りました。機能性特殊ゴムは、自動車生産の増加を受けてニトリルゴムやブチルゴムは堅調に推移しましたが、エチレン・プロピレンゴムが樹脂改質分野の事業縮小で減少したことより販売数量は前年同期を下回りました。しかし、価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴムは自動車タイヤ需要が拡大し、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。機能性特殊ゴムは、東南アジアや中国向け需要は堅調に推移するも原料制約などによる出荷調整を実施したことより販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系などの熱可塑性エラストマーにつきましては、国内では、樹脂改質用途が低調でしたが、価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。輸出につきましても、価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要拡大に対応するべく、欧州・DOW社が新設する製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得し、高品質な製品の供給体制を強化することで、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。新製造ラインは、2008年度下期中の完成を目指しております。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比13.9%増の707億74百万円、営業利益は前年同期比14.9%増の59億92百万円となりました。

【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売 上 高	62,163	70,774	8,610	13.9%
営 業 利 益	5,215	5,992	777	14.9%
営 業 利 益 率	8.4%	8.5%	0.1	-



## (エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙メーカーの新增設ラインが相次いで稼動し使用量が増大したことにより、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。アクリルエマルジョンにつきましては、建材用途を中心とした粘接着分野での販売が減少しましたが、価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエマルジョン事業部門の売上高は前年同期比12.5%増の137億82百万円となりましたが、営業利益は原材料価格高騰の影響を大きく受け1億26百万円の損失となりました。

## 【エマルジョン事業】

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	12,248	13,782	1,534	12.5%
営業利益	775	△126	△902	-
営業利益率	6.3%	-	-	-

## (合成樹脂事業部門)

国内につきましては、車両向けの耐熱ABS樹脂及び耐候性AES樹脂などの販売は順調でしたが、建材向けが住宅着工件数の減少により不振であったことやOAメーカーの海外移管などにより、販売数量は前年同期を下回りました。しかし、高付加価値分野への拡販や原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、高付加価値分野への拡販やアミューズメント向けの販売が拡大するとともに、価格改定にも努めました結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比6.6%増の353億47百万円、営業利益は原材料価格の高騰が大きく影響し、円高の影響も受け前年同期比23.6%減の12億95百万円となりました。

## 【合成樹脂事業】

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	33,147	35,347	2,199	6.6%
営業利益	1,695	1,295	△399	△23.6%
営業利益率	5.1%	3.7%	△1.4%	-



## (多角化事業部門)

半導体製造用材料では、世界経済の減速から需要の勢いに陰りが見え始めた状況の中で、主力製品であるフォトレジスト、特にA r F（フッ化アルゴン）レジストが、微細化の進展に伴う最先端分野での採用拡大により販売数量を増加させました。さらに微細化やA r F液浸露光に必要な多層材料の需要増大と拡販による販売増も加わり、リソグラフィ関連の売上高は前年同期を上回りました。欧米の現地子会社も、欧米の半導体需要は低調でしたが、米国子会社のアジア向け輸出が好調に推移したことより売上高は前年同期を上回りました。半導体製造用新規材料では、実装材料は堅調に推移しましたが、CMP（化学的機械的平坦化）材料が海外ユーザー向けでの売上高が大幅に減少したことより、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を下回りました。なお、微細化に伴い高度化する品質要求と今後の需要増大に対応するため、先端リソグラフィ材料の生産工場を四日市工場内に新設することとし、2009年4月の完成を目指し現在建設中です。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、LCD（液晶ディスプレイ）用材料は、パソコンや世界的な液晶テレビ市場の拡大に伴い堅調に推移しておりましたが、期の半ばよりパソコンを中心に需要が減退し始め、液晶パネルの減産と需給緩和による価格下落の影響を受け、売上高は前年同期並みに留まりました。PDP（プラズマ・ディスプレイ）用材料は、国内、輸出とも主要ユーザーの生産調整の影響を大きく受け、販売数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルは投資抑制の影響を受けましたが、輸出用光ファイバーが好調に推移したことより、売上高は前年同期を上回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。耐熱透明樹脂アトーン®は、主要需要業界である光学フィルム分野で競争が激化したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まりましたが、差別化製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比2.5%減の881億33百万円、営業利益は前年同期比15.3%減の190億4百万円となりました。

## 【多角化事業】

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	90,425	88,133	△2,291	△2.5%
営業利益	22,425	19,004	△3,421	△15.3%
営業利益率	24.8%	21.6%	△3.2%	-

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,674百万円増加しました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が売上高の増加に伴い5,227百万円増加しました。また、たな卸資産は原材料価格の上昇や工場の定期修繕工事の関係で3月末に比較して9月末在庫が増加していることなどにより6,222百万円増加しました。有価証券は運転資金の増加や自己株式取得による支出のため7,280百万円減少しました。流動資産合計は5,694百万円の増加となりました。

固定資産では、有形固定資産は減価償却の進捗により2,968百万円減少しました。投資その他の資産はグループ企業に対する貸付金の増加や欧州・DOW社への工場建設負担金の支払いによる長期前払費用の増加などにより3,097百万円増加しました。固定資産合計は19百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少しました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が原材料価格の上昇等により6,387百万円増加しました。他には短期借入金が399百万円、未払法人税が736百万円それぞれ減少しました。また、その他に含まれている設備関係未払金も減少しました。流動負債合計は259百万円増加しました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で540百万円の減少でした。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,956百万円増加しました。

利益剰余金は12,201百万円増加しました。四半期純利益による増加16,204百万円、配当金支払いによる減少4,003百万円によるものです。自己株式は298万株を第2四半期中に取得したことにより5,333百万円増加しました。株主資本合計では6,868百万円の増加でした。

評価・換算差額などでは、為替換算調整勘定が海外子会社財務諸表の円貨への換算替えレート変動により967百万円減少しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年度下期のわが国経済は、原油価格を中心とする資源価格の沈静化は見られるものの、サブプライムローン問題の深刻化に端を発した米国経済の減速懸念から、わが国経済も輸出の停滞、設備投資の減少や個人消費の低迷など景気の先行きは減速感が強まり、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの下期におきましても、石油化学系事業につきましては、需要減退や不安定な原材料価格に加え、供給元の減産の影響を受け主原料であるブタジエンが不足し合成ゴム製品などの生産調整を余儀なくされるなど収益の圧迫要因が続くものと予想されます。付加価値の高い製品の比率を高め、収益の確保を図ってまいります。多角化事業につきましても、景気後退により需要の減退が一層進むと予測されますが、成長分野へ資源投入を継続し、国内外で積極的に拡販を進め、収益の維持・拡大を目指します。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」の推進などにより引き続き競争力の強化に注力し、全グループ企業で収益の改善に努めてまいります。

通期の業績見通しとしましては、連結の売上高4,150億円（前期比2.0%増）、営業利益510億円（同15.0%減）、経常利益535億円（同4.6%減）、当期純利益320億円（同13.5%減）になるものと見込んでおります。



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,621	16,537
受取手形及び売掛金	92,182	86,954
有価証券	39,555	46,835
たな卸資産	78,539	72,317
その他	36,445	36,005
流動資産合計	264,344	258,649
固定資産		
有形固定資産	102,563	105,531
無形固定資産	6,318	6,466
投資その他の資産	49,399	46,302
固定資産合計	158,281	158,300
資産合計	422,625	416,950



## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	89,832	83,445
短期借入金	16,408	16,808
未払法人税等	7,629	8,366
その他	24,104	29,096
流動負債合計	137,975	137,716

## 固定負債

退職給付引当金	14,724	14,679
その他の引当金	3,302	3,305
その他	3,004	3,587
固定負債合計	21,031	21,572

## 負債合計

負債合計	159,007	159,288
------	---------	---------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	224,704	212,503
自己株式	△18,956	△13,623
株主資本合計	254,248	247,379

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	4,524	4,806
為替換算調整勘定	△614	352
評価・換算差額等合計	3,909	5,159

## 新株予約権

新株予約権	257	193
-------	-----	-----

## 少数株主持分

少数株主持分	5,204	4,929
--------	-------	-------

## 純資産合計

純資産合計	263,618	257,662
-------	---------	---------

## 負債純資産合計

負債純資産合計	422,625	416,950
---------	---------	---------



## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	208,037
売上原価	151,338
売上総利益	56,699
販売費及び一般管理費	30,533
営業利益	26,166
営業外収益	
持分法による投資利益	751
その他	2,418
営業外収益合計	3,170
営業外費用	
減価償却費	518
その他	995
営業外費用合計	1,514
経常利益	27,822
特別利益	
固定資産売却益	398
特別利益合計	398
特別損失	
たな卸資産評価損	1,685
投資有価証券評価損	1,415
特別損失合計	3,101
税金等調整前四半期純利益	25,120
法人税等	8,478
少数株主利益	436
四半期純利益	16,204



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,120
減価償却費	11,392
受取利息及び受取配当金	△741
支払利息	138
持分法による投資損益 (△は益)	△751
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,632
その他	△2,552
小計	27,855
利息及び配当金の受取額	1,796
利息の支払額	△137
法人税等の支払額	△8,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△11,539
固定資産の売却による収入	407
投資有価証券の取得による支出	△1,432
投資有価証券の償還による収入	2,000
関係会社株式の取得による支出	△300
貸付けによる支出	△2,507
貸付金の回収による収入	1,071
その他	△3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175
長期借入金の返済による支出	△213
自己株式の取得による支出	△5,333
配当金の支払額	△4,015
少数株主への配当金の支払額	△39
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,996
現金及び現金同等物の期首残高	61,724
現金及び現金同等物の期末残高	55,728



(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	70,774	13,782	35,347	88,133	208,037	—	208,037
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	337	2,593	—	6,792	9,723	(9,723)	—
計	71,111	16,376	35,347	94,926	217,760	(9,723)	208,037
営業利益	5,992	△126	1,295	19,004	26,166	—	26,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品
エマルジョン事業	スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品及び化学品類、回路検査治具等機器、包装資材、その他



## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	158,173	39,993	9,870	208,037	—	208,037
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,632	30	3,005	37,668	(37,668)	—
計	192,805	40,024	12,875	245,706	(37,668)	208,037
営業利益	22,129	2,958	1,078	26,166	—	26,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ

(2) その他の地域……………米国、欧州

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	70,748	7,105	7,818	85,672
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	208,037
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	34.0	3.4	3.8	41.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北米……………米国

(3) その他の地域…欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

## (1) 四半期連結累計損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期連結 累計期間	当四半期 平成21年3月期 第2四半期連結 累計期間	増 減		前期 平成20年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	197,985	208,037	10,052	5.1%	406,967
売上原価	137,299	151,338	14,038	10.2%	284,430
売上総利益	60,685	56,699	△3,985	△6.6%	122,536
販売費及び一般管理費	30,573	30,533	△40	△0.1%	62,526
営業利益	30,111	26,166	△3,945	△13.1%	60,010
営業外収益	2,285	3,170	885	38.8%	4,233
営業外費用	2,768	1,514	△1,253	△45.3%	8,180
経常利益	29,628	27,822	△1,806	△6.1%	56,063
特別利益	—	398	398	—	377
固定資産売却益	—	398	398	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	—	377
特別損失	282	3,101	2,819	—	1,573
たな卸資産評価損	—	1,685	1,685	—	—
投資有価証券評価損	—	1,415	1,415	—	—
固定資産廃棄損	282	—	△282	—	1,573
税金等調整前四半期(当期) 純利益	29,346	25,120	△4,226	△14.4%	54,866
法人税等	10,555	8,478	△2,077	△19.7%	17,335
少数株主利益	443	436	△6	△1.4%	536
四半期(当期)純利益	18,347	16,204	△2,142	△11.7%	36,994

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第2四半期連結 累計期間	当四半期 平成21年3月期 第2四半期連結 累計期間	前期 平成20年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	29,346	25,120	54,866
減価償却費	9,686	11,392	21,179
売上債権の増減額(△は増加)	△7,076	△6,363	5,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,388	△7,017	△5,692
仕入債務の増減額(△は減少)	3,212	8,632	△2,352
その他	1,745	△3,907	△1,183
小 計	29,525	27,855	72,197
法人税等の支払額	△11,052	△8,975	△20,583
その他	845	1,659	2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,317	20,539	53,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△11,565	△11,539	△27,122
その他	△1,728	△4,290	△5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,293	△15,829	△32,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入金の純増減額(△は減少)	754	△388	△697
配当金の支払額	△3,034	△4,015	△7,033
自己株式の取得による支出	△2,941	△5,333	△5,328
その他	△224	△40	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,445	△9,778	△13,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△927	△820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	884	△5,996	7,429
現金及び現金同等物の期首残高	53,655	61,724	53,655
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額	639	—	639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	55,179	55,728	61,724



## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	平成20年3月期第2四半期連結 累計期間		平成21年3月期第2四半期連結 累計期間		平成20年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
エラストマー事業	62,163	5,215	70,774	5,992	128,952	11,168
エマルジョン事業	12,248	775	13,782	△126	26,993	1,542
合成樹脂事業	33,147	1,695	35,347	1,295	68,844	3,012
多角化事業	90,425	22,425	88,133	19,004	182,176	44,287
連結	197,985	30,111	208,037	26,166	406,967	60,010

〔所在地別売上高〕

(単位:百万円)

	平成20年3月期第2四半期連結 累計期間		平成21年3月期第2四半期連結 累計期間		平成20年3月期	
	売上高		売上高		売上高	
日本	151,901		158,173		308,757	
アジア	35,172		39,993		74,552	
その他	10,912		9,870		23,657	
連結売上高	197,985		208,037		406,967	

〔海外売上高〕

(単位:百万円、%)

	平成20年3月期第2四半期連結 累計期間		平成21年3月期第2四半期連結 累計期間		平成20年3月期	
	売上高	割合	売上高	割合	売上高	割合
アジア	69,030	34.9	70,748	34.0	133,837	32.9
北米	6,977	3.5	7,105	3.4	15,863	3.9
その他	8,206	4.1	7,818	3.8	16,689	4.1
海外計	84,214	42.5	85,672	41.2	166,390	40.9
連結売上高	197,985	100.0	208,037	100.0	406,967	100.0